

ネオリアリズム以降の国際政治理論（1）

—さらなる「ユートピアからの後退」、あるいは「ユートピアの後退」—*

石 川 卓

1. はじめに

K・ホルスティが「ユートピアからの後退」と題された論文で、国際政治学における一般理論の衰退を指摘してから4半世紀が過ぎた。その中で、ホルスティは一般理論の構築が著しく難しくなったことを認めつつも、一般理論にしか果たせない役割に言及し、その構築を奨励していた⁽¹⁾。だが一昨年、一橋大学における講演で、ホルスティは一般理論の構築は不可能なだけでなく、好ましくもないと表明するに至った⁽²⁾。

その間「ユートピアからの後退」は直線的なものだったわけではない。幾つかの一般理論が提示され、なかでもK・ウォルツのそれは1980年代から現在に至るまでの国際政治理論研究の2つの主要な論争において、一方の主役を果たした。それは多くの支持と批判を同時に喚起し、とくに米国における国際政治理論研究で、良くも悪くも議題設定の「構造的パワー」を十二分に発揮した理論であった。

かかる一般理論の出現があったにも関わらず、現在の理論状況は、ホルスティの見解にも示されるように、「ユートピア」が益々遠のいたとの印象を与える。本稿は、そのような多数の理論の乱立状態とも言える、国際政治理論の現況の形成過程を、ウォルツの理論に端を発する2つの論争の対立軸を中心に概観する。1979年に出版されたウォルツの*Theory of International Politics*（以下、TIPと略す）⁽³⁾を起点とするのは、多分に議論の便宜上のためだが、同時に近頃多用される「冷戦後の」という区分が、理論状況に関して論ずる際には不

* 本稿は、拙稿「世紀末における国際政治理論の状況」（『外交時報』第1334号、1997年1月）を基礎に新たに書き下ろされたものである。

適当だと考えられるためでもある。この点は、「冷戦終結」は本稿で扱う論争の推移にそれほど大きな変化を引き起こしてはおらず、理論の現況はむしろ *TIP* 以降の論争からの連続性に関連させた方がよりの確に捉えられるという本稿の見解と深く関わっている。

日本でも、最近のものまで含めた国際政治理論の詳説・概説がすでに存在するが⁽⁴⁾、本稿は *TIP* 以降の理論に絞り、より限られた論点に関し紙幅の許す限りで詳述したい。まず、*TIP* 後の第1の論争である「ネオリアリズム対ネオリベラリズム」論争の推移について論じ、その主要争点に言及し、そのうちの1つを中心に検討する。*TIP* 以降の第2の論争は「実証主義対ポスト実証主義」論争であるが、ここでは第1の論争から第2の論争への過度を中心に論じたい⁽⁵⁾。さらに様々な理論の特徴をより分かりやすく示すために、「冷戦終結」を事例にとり、諸理論がこれをいかに説明するのだろうかということを見る。最後に第1の論争から第2の論争への過度がもつ意味からも推察される国際政治理論の今後と理論研究の課題に簡単に言及することとしたい。

2. 「ネオリアリズム対ネオリベラリズム」論争の推移

すでに第3世界におけるソ連の冒険主義や欧州の中距離核問題により緊張の高まっていた米ソ関係が、ソ連のアフガニスタン侵攻で決定的に悪化した1979年、ウォルツの *TIP* は出版された。1970年代のデタント期に、主に西側諸国間の経済的相互依存に注目したりベラル色の強い理論（以下、便宜上「相互依存論」と呼ぶ）が主流になりつつあったが、ウォルツの理論は米ソ関係の極度の悪化に乗じるかの如く、この流れに真っ向から逆らうものであった。

たとえば、1977年に出版された相互依存論の代表的著作である *Power and Interdependence* の中で、R・コヘインとJ・ナイは、あくまでも理念型としてではあるが、「複合的相互依存」というモデルを提示し、これも理念型としての「リアリズム」のモデルと対比した。複合的相互依存の下では、「高次元政治」を「低次元政治」から切り離して、排他的に重視するような旧来の見方、つまり、安全保障問題が経済・社会問題に絶対的に優位するとしてきた国際政治におけるイシュー間の階層を前提とするような見方は不適当になるとされる。そして、イシュー間の階層が消滅した状況下では、軍事力の効用は極めて限られたものとなり、相互依存関係から生じる「敏感性」と「脆弱性」という新し

い力の根拠が重要になると論じられた⁽⁶⁾。コヘインらはこのような複合的相互依存の特徴が現実をそのまま反映するものではないと述べながらも、無論これも理念型として描かれていたためでもあるが、伝統的な見方の現実世界との整合性が減少していることも強調しており、複合的相互依存モデル自体ではないとしても、このモデルが提供するような洞察を取り入れた新しい視座が必要となっているという方に力点をおいていたと見るべきであろう⁽⁷⁾。これに対し、「国際政治においては武力は＜最後の理性＞としてだけではなく、第一のそして恒常的な理性として作用する」⁽⁸⁾と述べていることから分かるように、ウォルツは軍勢力として発揮される力の側面を重視し、再び高次元政治に圧倒的な重みをおく理論を提示した。また相互依存論の中には多国籍企業など国家以外の主体の重要性を強調するものが多かったが⁽⁹⁾、ウォルツは躊躇することなく国家のみを唯一の主体として扱うなど、既存の流れに逆行するものだったのである。

後に「ネオリアリズム」と呼ばれるようになる *TIP* に示された理論は⁽¹⁰⁾、国際政治システムの構造に注目し、構造を成す3つの要素のうち主体間の力の分布のみを国際政治にとって実質的に唯一有意な変数とする点に最大の特徴をもっている。構造の他の要素である秩序原理については、アナーキーかヒエラルキーの2者のみが想定される。国際政治構造のそれは前者であり、後者は世界帝国下でのみ実現されるとされ、ゆえにアナーキーは事実上の定数となる。このアナーキーから演繹的に、唯一有意な主体である国家はすべてが自救的行動に従事するとして、残る構造の要素、ユニットの機能分化は事実上否定される⁽¹¹⁾。この点をウォルツは、すべての国家が本質的には同じであるという意味を込めて、「ライク・ユニット」という概念を用いて表現する。そして、この概念が使われる際には、いかなる国家も、その「政府形態、経済システム、社会制度、そして政治的イデオロギー」⁽¹²⁾に関わりなく、戦争を行ってきたという経験知に重点がおかれているのである。

以上のことから導かれる悲観的な予測に反した、戦後の「長い平和」⁽¹³⁾は、二極体制と核兵器のもつ安定化効果により説明される⁽¹⁴⁾。さらには、今日の二極体制は「ダイナミックに安定的である」⁽¹⁵⁾上に、これを支える超大国クラブは「長く世界で最も排他的なものであり続けるだろう」⁽¹⁶⁾と述べているように、その二極体制が続いていくことも予測される。ここにネオリアリズムが静

態的にすぎるというネオリベラル側の批判の1つの根拠も見出されるのだが、一方ではリアリストによるより動態的な理論も提示されてきた。なかでもR・ギルピンの覇権安定論⁽¹⁷⁾、ネオリアリズムの二極体制論と相容れないという潜在的矛盾がリアリスト・トラディション内で問題にされることなく、この論争のネオリアリズム側の一翼を担った。だが、ギルピンは「我々の孫に早すぎる死刑宣告をした」⁽¹⁸⁾という皮肉にも象徴されるように、覇権安定論・覇権循環論・長期循環論などのより動態的な理論は、国際システム内に生じる矛盾が究極的には覇権戦争によって解決されるしかないとの論理的帰結を導く点で、E・H・カー以来、国際政治学の主要テーマの1つであり続けてきた、「平和的変更」の問題に関して極めて悲観的な予測を強要するものであった⁽¹⁹⁾。この論争におけるネオリベラル側の代表的著作、コヘインの *After Hegemony* が1984年に出版されたのは⁽²⁰⁾、こうした文脈においてであった。

コヘインの「ネオリベラル・インスティテューショナルリズム」は、古くは新機能主義、そして1970年代以降の相互依存論からレジーム論といったリベラル・トラディションの流れを汲むものであり⁽²¹⁾、ネオリアリズムが主に「共通の敵」要因に帰することしかできなかった「国家間協力」を、国際レジームまたは制度が、情報提供による不確実性の減少、交流費用の低下、相互作用継続の保証といった機能を果たすことにより促進することを主張した⁽²²⁾。一方で、それは当時台頭してきていた覇権安定論に対するアンチテーゼでもあった。米国の力の衰退という当時の危機意識が覇権安定論と結びつき、さらに対ソ関係の著しい悪化という要因が加われば、出てくるのは悲観的な予測でしかありえなかった。コヘインの理論自体、覇権の指導力をレジーム形成の要件とした点で、多分に覇権安定論的な要素をもつが、コヘインはレジームの形成よりもその維持は容易だとして、主に戦後の覇権国、米国が作り上げた既存レジームはその覇権衰退後も機能し続け、国家間協力を促進すると論じた点で一線を画した。その意味でも、少なくとも *After Hegemony* の段階では、それはウォルツよりもギルピンのような理論を強く意識しながら構築された理論だったように思われる⁽²³⁾。

だが、同時にコヘインがネオリアリズムの基本的な仮定の多くを受け入れた点では、肯定的にはウォルツと同じ土俵に上がって戦ったと見ることもできる。逆に、とくに「国家＝合理的・単一行為主体 (rational unitary actor)」と

いう仮定の受け入れ(即ち、構造レベル重視)は、その十数年前にナイとともに脱国家間関係(transnational relations)への注意を喚起し、従来の「国家中心パラダイム」への代替案として、国家以外の主体も含めた「あらゆる重要な主体間のすべての政治的な相互作用」として世界政治を見る「世界政治パラダイム」を提起していたコヘインとしては⁽²⁴⁾、「後退」と見られても致し方ないことであった。この傾向はその直前に発表されていたレジーム論の代表作にすでに顕著に現れていたとはいえ⁽²⁵⁾、コヘインの理論がその傾向を決定づけ、第1の論争から後述する第2の論争への分岐点の1つをなしたようにも思われる。

1986年に出版されたこの論争における重要な著作2点のうち、皮肉にもコヘインが編集した *Neorealism and Its Critics* は第2の論争への流れをすでに見せ始めており⁽²⁶⁾、残る一方の *Cooperation under Anarchy* はコヘインが決定づけた上記の傾向を強く反映していた⁽²⁷⁾。このようにネオリベラル側がネオリアリズムに譲歩する傾向が顕著になったとはいえ、前者による後者の基本的仮定の受容は、部分的なものであり、あるがままの無批判的なものではないとの感は否めなかった。1988年のJ・グリーコの「相対的利得」の議論は⁽²⁸⁾、まさにその点をつくものだった。

グリーコは、国家間協力をテーマとして、国家は、ネオリベラルが主張するような絶対的利得を追求する「合理的エゴイスト」ではなく、相対的利得を求める「防衛的ポジショナリスト」であるとし、ゆえに協力はネオリベラルが考えるほど容易ではないと主張した。グリーコはとりわけコヘインの理論を意識して、参加国の利得の総計がプラスになるという意味での「ポジティブ・サム」のゲーム構造が存在すること自体は、協力の発生をなんら保証するものではないとして、いかに相対的利得の懸念がそのような構造下でも協力を阻害するかを説いたのである。これは、国家が他国との協力を考える際に「どちらも利益を得られるか」ではなく、「どちらがより多く得るか」を問うとした、ウォルツの議論を敷衍させたという意味では⁽²⁹⁾、まったく新しいものというわけではない。だが、例外はあったとはいえ、〈ネオリアリズム＝安全保障問題〉、〈ネオリベラリズム＝政治経済問題〉という固定化しつつあった分業体制の図式を、ウォルツの議論を武器に貿易問題に挑むことにより⁽³⁰⁾、揺るがすことに果たした貢献は大きかったように思われる⁽³¹⁾。

時あたかも、東欧で共産主義政権が続々と崩壊し、「冷戦終結」が声高に語られ始めた頃であった。この大変動がネオリアリズムにとって意味したものは、ウォルツによれば西欧諸国間の密接な協力を可能にした唯一の要因であり⁽³²⁾、より安定的とされた米ソ二極体制の喪失であった。J・ミアシャイマーが、1914年への回帰と称して、相対的利得の懸念に満ち満ちた、著しく不安定な多極体制の到来という極めて悲観的な予測を提示して、ネオリアリストの中でも最たる強硬性を示したのは⁽³³⁾、かかる状況を背景としていた。それは、まさに「冷戦ノスタルジア」とでも呼ぶべき、「冷戦終結」を悲嘆する議論であった。

しかし、グリーコの理論から想像されるよりも、現実にかかる国家間協力の頻度は遙かに高いのではないかとの印象はやはり免れなかったようである。この懸念は、グリーコの強調した相対的利得概念と直結されて論じられるようになった。つまり、国家はそれほどまでに相対的利得を懸念するのか、またその懸念はそこまで協力を阻害する効果をもつのか、という疑問に置き換えられたのである。そして、構造レベル要因を一定とするケースで相対的利得の懸念が結果を左右する程度に差異があることを示す事例研究や⁽³⁴⁾、ゲーム理論を用いて相対的利得の懸念の効果の状況依存性を示す研究が提示されていたのである⁽³⁵⁾。

R・パウエルは、その状況依存性を受け入れ、相対的利得の懸念が影響力を発揮する場合の条件設定を純理論的に試みた⁽³⁶⁾。そして、相対的利得の懸念が結果に影響を及ぼすか否かは「戦略的状況」次第であるとの試論を提示した。戦略的状況如何であるというのは、簡単に言えば、A国に対する戦争におけるB国の勝利とそれによって得られる利益が戦争にかかる費用を凌駕することの2点を、B国がその協力から得る相対的利得が保証するほどまでに大きくない限り、A国はB国に相対的利得が生じる場合でも協力しようということの意味する。パウエルが提示したこの戦争費用の大小という条件は、グリーコが懸念していた相対的利得の蓄積という問題を克服できない、また同時期の同一の2国間（つまり戦争費用が一定の場合）における結果の差異を説明できないといった点で、不十分であるとしか言い様のないものだった。たとえば、M・マスタンドゥーノが扱った1980年代の日米間の3種類の事例で結果に差異が見られたことをパウエルの議論では説明しえない⁽³⁷⁾。また、たとえば米ソ間のように、どう考えても相対的利得がこれを上回ることなどないと思われるほど戦争費用

が高いと推測される場合にも、戦争費用の大小という条件はほとんど有用性をもたない。しかしながら、状況依存性が問題となった以上、その条件設定を試みたということ自体は評価されて然るべきであろう。それが、この議論自体、あるいは論争全体の存在価値を疑わない限りにおいては、取り組むべき課題となっていたからである。

パウエルの議論でもう一つ注目すべきは、そのネオリアリズム的なオリエンテーションである。つまり彼は、ネオリアリズムの構造レベル中心主義に固執して、条件設定を試みたのである。そもそも相対的利得の状況依存性の問題は、グリーコ自身も考慮しており、グリーコはこの問題に「相対的利得への敏感性」（係数 k ）という概念で対処していた⁽³⁸⁾。ただグリーコの場合、その敏感性を左右するとされる諸要因の中に非構造レベル要因が含まれる点で、分析レベルの不規則な逸脱を生じる余地を残していた⁽³⁹⁾。パウエルは、逸脱自体に反対したわけではないだろうが、その不規則性を克服しようとして、結局構造レベル中心主義を脱しきれなかったように思われるのである。

グリーコ以降のこの論争の主要業績を中心としてD・ボールドウィンが編集した*Neorealism and Neoliberalism*という著作に収められた論文で、コヘインは、どちらかというグリーコの弱点を補うために状況依存性の問題を追究したネオリアリズムを中心に出てきた議論に依拠して、グリーコが状況依存性を認めた以上、相対的利得に関する議論は「もはや争点ではなくなった」と述べた⁽⁴⁰⁾。これは明らかに、パウエルらの意図を無視する発言であった。パウエルらは状況依存性を示そうとしたのではなく、むしろその条件を明確化していくことにより、この議論の精緻化を目指していたからである。

だが、コヘインは別の意味で正しかったと振り返ることも今は可能である。ボールドウィンが前掲書の序章で整理したような⁽⁴¹⁾、幾つかの争点がこの論争には残されていた。相対的利得の状況依存性もその1つに含まれる問題であった。だが、パウエルがこの問題についての議論の精緻化の方向性を示して以降、この問題が個別的、中心的に追究されることはほとんどなくなってしまった⁽⁴²⁾。その他の争点も、まるで「もはや争点ではなくなった」かのように、この2、3年ほとんど追究されなくなり、論争全体が沈静化してしまった感是否定し難い。1994-95年にかけての*International Security*誌上の論争も、諸争点の掘り下げなどとは程遠い、従来までの繰り返しと言ってもいい程度の、

ほとんど目新しい点のないものであった⁽⁴³⁾。むしろ、ここで注目されるべきは、後述するように、第2の論争への過度がより明確に現れたことであり、第1の論争が行き詰まったとの感禁じえなかった。

3. 第1の論争における「分析レベル」争点と論争の限界

前出のボールドウィンは第1の論争の過程の中で、漸進的に関心が収斂してきた争点として6点を挙げていた⁽⁴⁴⁾。以下に簡単な解説を加えながら見てみよう。

- ① アナーキーの本質と結果：これは、たとえば、ネオリベラルが世界政府の不在とのみ捉えるの対し、ネオリアリストはそれに加えて、相対的利得の議論に代表されるように、他の行動原則が入り込む余地のない権力政治体系という、アナーキーが強要する結果も含め、ワンセットとしてこれを捉えるという相異に関連する⁽⁴⁵⁾。
- ② 国家間協力：これは、協力の容易さ、蓋然性に関する両者の見方の相違に関連する。
- ③ 相対的利得・対・絶対的利得：これは前述した通りだが、ボールドウィンはこの問題を「長期的な絶対的利得」と「短期的な絶対的利得」との間のトレード・オフの問題と置き換えることも可能だとする⁽⁴⁶⁾。
- ④ 国家目標の優先順位：これは、国家安全保障と経済的厚生をどちらを国家がより優先するかということに関する両者の強調の度合いの相異に関連する。ボールドウィンは安全保障をネオリアリズム、経済的厚生をネオリベラリズムと結びつけるだけで済ませているが、後述するように、安全保障問題をネオリベラルがいかに捉えるのかという問題の重要性を看過している。
- ⑤ 意図・対・能力：これは、諸国家間の相互作用を見る際に、ネオリアリストは能力、ネオリベラルは意図・認識の側面をそれぞれより重視する傾向が強いということである。
- ⑥ 制度とレジーム：これは国際レジームおよびより広義な国際制度が国際政治上占める重要性を巡る両者の相異に関連する。当然、ネオリベラルはその重要性を説き、ネオリアリストはその国家に対する拘束力をほとんど認めようとしないということになる。

さて、本節で取り上げるのは、以上6点の中には明記されていない「分析レ

ベル」の争点である。ただし、これは第５点目の「意図対能力」と密接に関わる争点である。だが、ここでは「意図対能力」をより広く捉え、さらに少々異なる視点から、この「分析レベル」の争点について論じたい。これは、この争点が、後述する第２の論争との関連においても極めて重要になるとと思われるからでもある。

ネオリアリズムが構造主義的な理論だったことは前述した通りである。これに対し、多くのネオリベラルが、国際政治における重要な結果に国内（第２）レベル要因（ある国家の政治・経済構造やイデオロギーなど）、または個人（第１）レベル要因（指導者の性格、信条、手法など）が無視しえない、重大な影響を与えるとして、理論にこれらの要因を取り込むことを主張した⁽⁴⁷⁾。この主張は、それ以前の論争中期から繰り返されていたが、ゴルバチョフ登場以後の米ソの歩み寄りからソ連崩壊を経て、益々勢いを増していったように思われる。これは、東欧の激変、ソ連崩壊、これらに伴う二極体制の比較的平和的な喪失などが、力の分布だけではほぼ全く説明できないという点によるところが大きかった。裏を返せば、それは部分的には、ゴルバチョフという個人が、西側の政治家たちだけでなく、学者の多くをも魅了したことを強く反映していたと言える⁽⁴⁸⁾。つまり、「人の顔が見えない」などと揶揄されることの多かったネオリアリズムでは、ゴルバチョフという個人が果たした役割をひたすら無視するしかなく、一方で、理論を用いて、ゴルバチョフの貢献を重視しながら1980年代末から1990年代初めにかけての大変動を説明したいという欲求は、ネオリアリズム的な構造主義の打破を従来以上に必要不可欠なものたらしめたのである。またJ・G・ラギーらの「マルチラテラリズム」やP・ハースらの「認識共同体」も同じく第２レベル要因の重要性を強調するものとして、この争点ではネオリベラル側に加担するものと見てよい⁽⁴⁹⁾。

第２、第１レベル要因を取り込むことでネオリアリズムの「パーシモニー」を緩めていこうとする立場は、ネオリアリズムを基点にするという意味で、ネオリベラル側の多大な譲歩を示すものであり、さすがにそれほど進展を見ていない。むしろそのような試みは、ネオリアリスト側がネオリベラルからの批判に応える形で進められたと見てよいだろう⁽⁵⁰⁾。

たとえば、S・ウォルトは、ウォルツの理論を基点としながらも、「力の均衡」(balance of power)の代わりに「脅威の均衡」(balance of threat)と

いう概念を持ち込み、ある程度まで認識のレベルを取り込むことを試みた。また、十分なものとは言い難いが、第2レベルに降りていく際の条件、規則性を追求する試みもなされている⁽⁵¹⁾。一方、この争点に関するネオリベラルの主張は、有効な代替案の提示を伴わない、単なる批判という次元に留まったとさえ言える。ここには、ネオリベラリズムが一般理論たりえないということの片鱗が窺える

ポールドウィンはこの論争によって、紛争と協力が1つの理論的枠組みの中で捉えられるようになったと好意的に述べる⁽⁵²⁾。だが、ネオリベラリズムの言う「紛争」には、戦争は含まれていないのである。少なくともコヘインは、「相互利益が僅かしか存在せず、それゆえに相対的利得が国家にとって極めて重要となるような特定の条件下では、ネオリベラルの理論は国家行動の諸要素の説明をネオリアリズムに期待する」と述べ、その意味でネオリベラル・インスティテューショナルリズムはネオリアリズムを包含したうえで、さらにこれを超えるものなのであると主張した⁽⁵³⁾。だが、そうであるならば、コヘイン自らの「ネオリアリズム」を明確に提示すべきだったのではないか。それがなされていない——つまり彼の理論が彼の主張通りにネオリアリズムを包含する形で、自己完結的なものとして提示されていない——以上、上記のコヘインの主張は、むしろ制度化の進展度という極めて曖昧な判断基準に基づいて、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムとネオリアリズムの使い分けをするべきだということを、かなり自らに都合のいい形で表現したものと解釈せざるをえないように思われる。さらに厳しく言えば、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムの適用可能範囲外におけるネオリアリズムへの無批判的な依存を認めているとすら解される。ここに、ネオリアリズムに異議を唱える点では共通性をもつはずの、コヘインと後述する「ポスト実証主義者」とが相対立することになる原因の一つがあると言える。

このように極めて大胆にネオリアリズムに接近してしまったものは言うに及ばず、逆にネオリアリズムからできる限り距離をとろうとしたものに関しては益々、次のようなことが言えるように思われる。すなわち、ネオリベラリズムは、多分に国家間協力への関心の集中のために、せいぜい「貿易戦争」を説明しうるにすぎず、「民主的平和」やJ・ミューラーのような大国間戦争の消滅といった議論に頼るか⁽⁵⁴⁾、または、リアリズム／ネオリアリズムに任せるか

しなければ⁽⁵⁵⁾、戦争について語る術をもたない理論となっている⁽⁵⁶⁾、ということである。前者の方法では地理的な意味で、後者の方法ではイシュー領域に関する点で、どちらにせよネオリベラリズムが部分理論であることが明らかとなる⁽⁵⁷⁾。

一方で、とくに先進工業国間で適用性を失った感の強いネオリアリズムをも部分理論たらしめる議論も現れた。Ｊ・ゴールドガイヤーらは、一種の理論的多元主義をとり、ネオリベラリズムが有効である、主に先進工業国からなる「中心世界」と、ネオリアリズムがいまだに有効な、それ以外の諸国からなる「周辺世界」とに世界を二分化し、両理論の使い分けを主張した⁽⁵⁸⁾。積極的に使い分けを処方したという点では先駆的な業績と言えるが、２つの世界に跨る現象をいかに扱うかが示されないほか、世界を二分する際の判断基準がないという決定的な欠点をもつ。彼らの２つの世界の境界線は、Ｒ・ローズクランスの「軍事＝政治的世界」と「通商世界」の境界線とほぼ一致すると見てよいが、後者には国家の性格（「通商国家」であるか否か）から判断できるという利点がある⁽⁵⁹⁾。無論、そうした第２レベルに依拠する判断基準を採れないところに、部分的にとはいえネオリアリズムの有効性を認めた議論の限界がある。ここにも、ネオリベラル側が分析レベル争点に関連して有効な代替案を提示してこれなかったことの弊害が見られると言えよう。逆に、必ずしもその必要はなかったはずであるにも関わらず、ウォルツの分析レベル枠組みに自ら縛られてしまったことの弊害が見られる、と言い換えることもできよう。

また、ネオリアリズムの構造主義への一種の反動は、ウォルツが国際政治理論から排除した対外政策理論の分野でも見られるようになった。なかでもＲ・パットナムの「ツー・レベル・ゲーム」、Ｊ・ゴールドスタインらの「アイデア」などは記するに値する⁽⁶⁰⁾。前者の理論をネオリアリズムのような一般理論と関連させて考える際に注意すべき点は、たとえばパットナムの「レベル」とウォルツの「分析レベル」は別のものであり、ウォルツ流に言えば、２国間の相互作用（ほぼ排他的に交渉）を説明する理論であり、それをいくら積み重ねても国際政治全体を説明するものにはならない。同時に、そうなる必要もない。つまり両者は次元の異なる理論である、ということである。後者のアイデアの方は、「認識共同体」やＥ・ハースの「知識」の流れを汲み⁽⁶¹⁾、そうした不可視の要素を軸にした脱国家的連携を重視する理論などと共有するところの

多い理論である⁽⁶²⁾。具体的なケースで扱うアイデアの種類によっては、よりマクロな理論に見えることもあるが、理論としては政策決定過程に焦点を置いて建てられている。どちらもその意味でネオリアリズムとは次元の異なる理論だが、第2レベル要因の重要性を改めて強調する役割は果たしたと考えられる。

また、アイデアに関しては、コヘインのようなネオリベラルがこれに加わったことも重要である。これは、富永健一の言を借りれば、社会学者T・パーソンズには「システム理論」と「行為理論」があった⁽⁶³⁾、ということを想起させる。つまり、ネオリベラリズムそのものにある種の規則性を伴う形で第2レベル要因を取り込めないために、第3レベルの理論とは別に第2レベルの理論をもとうとしたように思われるのである。だが、これは、ネオリベラリズムを放棄したわけではないので、あくまでも部分的にはあるが、分析レベル争点に関するネオリアリズムとの論争をさらに異なる理論的次元から戦うことを意味していた。これにより、両者の間には益々対話が成立し難くなってしまったのである。

そもそもネオリアリズムが一般理論だったのに対し、ネオリベラリズムは部分理論だった点で、この論争は後者が前者にとって代わるという性格のものではなかった。ゆえに、ことにリベラル・トラディションの観点から見れば、この論争は、ネオリベラル側が革新的な代替案を提示することによる以外には、本来それほど高い生産力を期待できるものではなかった。ところが、ネオリベラリズムは幾つかの重要な仮定に関してネオリアリズム側に譲歩してしまった。これによって、両者の対話は多少成り立ちやすくなったが、論争の潜在的生産性は著しく低下してしまったのである。

しかも、その譲歩は前述したように論争のかなり早い時期から見られていたのである。たとえば、グリーコは、ネオリベラルが協力を促すと主張した諸要因のほぼすべてを実質的に分析的に中性的な概念におとしめた。つまり、イシュー・リンケージ、深化する経済的相互依存、レジームの情報提供能力などは、先験的に協力を促すとも、阻害するとも言えないとしたのである⁽⁶⁴⁾。だが、コヘインらも自戒の念を込めてか、あるいは慎重さを示そうとしてか、すでに同様のことを論じていたのである⁽⁶⁵⁾。こうなると両者の相異は、つまるところ各々がそれらの要因が協力を促す／阻害する可能性を強調する程度の差異に落ち着いてしまうことになるという側面は強い。敢えて言えば、残る相異はそれ

ぞれがもつアスピレーションくらいのもとなってしまう。これは、両者の弁証過程から総合が起きたとしても、リベラル・トラディションの希望からすれば、とても満足のいくものとならないことが容易に予想できたことを意味していたと言えよう。

究極的には国際政治理論研究におけるリベラル・トラディションというのは、権力政治的要素と不可欠だとはされながらも並列的に記述することしかできなかった、あるいは国家にその自発的遵守を願うことしかできなかった、国際政治における規範的要素が諸主体を拘束する力を、可能な限り分析者——とくにその理論を適用する分析者——の主観を抑えることのできる形で⁽⁶⁶⁾、理論の内部に取り込むことを目指していたと言えよう。ネオリベラル側の譲歩は、その目標達成を著しく困難にし、論争をせいぜいネオリアリズムを基軸とする理論しか生み出せないものと転化させてしまった⁽⁶⁷⁾。ここに、この論争の沈静化が進んだことの本質的な原因があるように思われるのである。(つづく)

注

- (1) K. J. Holsti, "Retreat from Utopia," *Canadian Journal of Political Science*, 4(2), 1971, pp.165-77/同様に一般理論構築の難しさ、衰退を指摘したものとしては、ジェームス・N・ロズノウ(田中孝彦訳)「アクター、レヴェル、およびシステムの多元性について」武者小路公秀・臼井久和編『転換期世界の理論的枠組み— I』有信堂, 1987年, 205-24頁; Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1981, pp.4-5など。
- (2) 1995年12月7日/K. J. Holsti, "Mirror, Mirror on the Wall, Which Are the Fairest Theories of All?" *International Studies Quarterly*, 33(3), 1989, pp.255-61も参照。
- (3) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: Random House, 1979/その前身的なものとして, Kenneth N. Waltz, "Theory of International Relations," in Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby, eds., *International Politics*, Reading, MA: Addison-Wesley, 1975, pp.1-86
- (4) 納家政嗣「冷戦の終結と国際政治理論」廣瀬和子・綿貫稜治編『新国際学』東京大学出版会, 1995年, 81-105頁/山本吉宣「国際政治論」岩田一政・小寺彰・山影進・山本吉宣編『国際関係研究入門』東京大学出版会, 1996年, 43-77頁, など。

- (5) 国際政治理論では、通常「第1の論争」は1940年代前後の「現実主義対理想主義」、「第2の論争」は1960年代の「伝統主義対行動主義」のことを指すが、本稿では断りのない限り上述の区分けに従う。通常の区分による「第1の論争」については、E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis* 1919-1939, London: Macmillan, 1946 [1939] が、「第2の論争」については、Klaus Knorr and James N. Rosenau, eds., *Contending Approaches to International Politics*, Princeton: Princeton University Press, 1969が、それぞれ参考になる。
- (6) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence*, Boston: Little, Brown, 1977, ch.2
- (7) *Ibid.*, esp. pp. 42-54, 58-60, 209-18, 242を参照。
- (8) Waltz, *Theory of International Politics*, p.113/これは力の構成要素の中で軍事力を排他的に重視するというのではなく、その他の構成要素も軍事力に容易に転換できるという、「力の完全な転換性」(full fungibility of power) と呼ばれる、ネオリアリズムの仮定と密接に関わる問題である。よって、ウォルツが力の構成要素の中で技術力をも重視しているということは、ここでの議論と相容れないわけでは決していないのである。
- (9) Raymond Vernon, "Multinational Business and National Economic Goals," in Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., eds., *Transnational Relations and World Politics*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1972, pp.343-55など。また、Keohane and Nye, *Power and Interdependence*, pp.25-26では、これは相互作用の「多層的チャンネル」という概念を用いて表現される。
- (10) 「ネオリアリズム」という用語も実は多義的であり、国家指導者(第1レベル要因)を焦点とする理論(Bruce Bueno de Mesquita, *The War Trap*, New Haven: Yale University Press, 1981など)も含め TIP 以降のリアリズムすべてを指す場合もあれば、「ネオリベラル」と自称する R・コヘインなども含める場合(Richard K. Ashley, "The Poverty of Neorealism," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press, 1986 [1984], pp. 255-300など)、戦後の米国リアリズム全般を指す場合(Robert W. Cox, "Social Forces, States, and World Orders," in *Ibid.* [1981], pp.204-54/邦訳、ロバート・W・コックス[遠藤誠治訳]「社会勢力、国家、世界秩序」坂本義和編『世界政治の構造変動・2』岩波書店、1995年、211-68頁)もある。本稿ではウォルツ的な理論に限定して用いる。また、ウォルツの理論は「構造的リアリズム」とされることもあるが、この用語はウォルツとはかなり異なる理論(Gilpin, *op. cit.*; A. F. K. Organski and

Jacek Kugler, *The War Ledger*, Chicago: University Press of Chicago, 1980など) も含み, またウォルツとは一線を画そうとする論者に別の意味で用いられるようになっている (Barry Buzan, Richard Little and Charles Jones, *The Logic of Anarchy*, New York: Columbia University Press, 1993)。

だが、「ネオリベラリズム」はそれ以上に多義的なものであり, ある程度の共通性をもつ様々な理論からなる1つの学派としか捉えようがない。その共通性というのも捉え難いものであるが, 1つにはネオリアリズムが力の分布を排他的に有意な変数と捉えることへの反対ということが挙げられる。そして, これは必ずしも合意のあるものではないが, ネオリアリズム批判を, 後述する「ポスト実証主義者」とは異なり, むしろネオリアリストと同様に, 合理主義的・功利主義的・実証主義的な方法で行うという点である。ポスト実証主義者とは, たとえばかつて E・H・カーが国際政治における力の要素と同様に看過してはならないと強調した (Carr, *op. cit.*), 規範的な要素——カーは主に「道義」(moral) という言葉で表現したが——の役割を重視し, 理論的枠組みの中にこれを取り込もうとする努力, あるいは少なくともアスピレーションを共有し, またこれに関連して, 両者ともに, これを楽観する程度の差はあるにせよ, いわゆる「平和的変更」の可能性を理論的に許容するか, 少なくともその可能性を信じているということは言えるだろう。

- (11) 自救的行動の原則は, ウォルツが比喩として用いる経済市場と国際政治システムがその上に立って形成・維持されるものとされ (Waltz, *Theory of International Politics*, p.91), これはアナーキーからの演繹と捉えることができる。一方で, 経済学でも国際政治学でも, ミクロ理論では主体の動機は仮定されるものとして, 「私は国家はその生存の確保を求めると仮定する」 (*Ibid.*, p.91) と述べ, これが同様に演繹であるかは自明ではない。だが, 「生き残り」の動機は, 現実の個々の行為の動機を描写するものというより, 「諸国家の安全が確保されていない世界における行為の根拠とされる」 (*Ibid.*, p.92) と述べ, また「アナーキーが続く限り諸国家はライク・ユニットであり続ける」 (*Ibid.*, p.93) とも述べており, そのように解釈するのが妥当と解される。これは, ウォルツが構造主義者である以前に何よりも国家中心主義者であるとした R・アッシュレーの批判 (Ashley, *op. cit.*, pp.268-73) を否定するものではない。たしかにウォルツは国際政治構造はその時代の主要な政治単位に関連して定義されると述べた直後に, 躊躇なく「構造は国家の共存から生じる」と明言しており (Waltz, *Theory of International Politics*, p.91), その意味でアッシュレーの批判は妥当である。だが, アッシュレーとは異なる意味で, ウォルツがアナーキー以前に国家の自救的行動を想定しているとする解釈も少なく

なく、これにはアシュレーが以上のように述べる際の意図を誤解したものが多くに思われる。そもそも国家に関する仮定から始めた後出のR・ギルピンとウォルツとの相異の一つもここに存在するのだが、この点が意外と頻繁に看過されているように思われてならない。これに関連して、ウォルツの理論における「第3レベル」というのは「システム・レベル」というよりも、「構造レベル」と解す方がより妥当であるということも付言しておきたい。彼はシステムを構造と相互作用するユニットから成ると定義し (*Ibid.*, p.79), さらに相互作用はユニット・レベルで起こるものと規定しており (*Ibid.*, pp.66, 80), 実質的に唯一有意な第3レベル要因は、構造の事実上唯一の変数である力の分布だけであるからである (ウォルツ自身とその批判家による「システム」と「構造」の混同については, Buzan, Little and Jones, *op.cit.*, pp.20-28も参照)。

なお、この変数の少なさを「パーシモニー」と呼ぶが、こうした構造レベル重視はウォルツが戦争原因を追究した以前の研究で達した結論に拠るものでもあり、まったく根拠を欠くものではない (Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War*, New York: Columbia University Press, 1959[1954])。本書では分析の「レベル」ではなく、「イメージ」という用語が使われていた。本書により1950年代に3つのイメージがすでに示されていたことから分かるように、分析レベル問題は古くからある問題であり、「国際システム・レベル」と「国家レベル」という2つの分析レベルの対抗軸を指摘した, J. David Singer, "The Level-of-Analysis Problem in International Relations," in Klaus Knorr and Sidney Verba, eds., *The International System*, Princeton: Princeton University Press, 1961, pp.77-92が参考になる。この論文は, James N. Rosenau, ed., *International Politics and Foreign Policy*, New York: Free Press, 1969, ch. 3に再録されたが、この著名な論文集の題名にも示される、1960年代までに顕著になっていた「国際政治学」と「対外政策論」という学問の二分化傾向を、この2つの分析レベルを取り上げることで如実に物語っていたと言える。さらにその論文集を編集したJ・ローズノウが、その両レベルを繋げるべく「連繫政治」理論 (James N. Rosenau, ed., *Linkage Politics*, New York: Free Press, 1969; また、織完「国内政治と国際政治の連繫」武者小路公秀・蟬山道雄編『国際学』東京大学出版会, 1976年, 145-72頁; 初瀬龍平「J・N・ローズノー」白鳥令編『現代政治学の理論(下)』早稲田大学出版部, 1993年, 223-52頁, なども参照)を展開していたのも興味深い。

また, Barry Buzan, "The Level of Analysis Problem in International Relations Reconsidered," in Ken Booth and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today*, Cambridge: Polity

- Press, 1995, pp.198-216は、国際関係論における分析レベル問題の生起から最近の動向までを知るうえで、極めて有用である。
- (12) Waltz, *Theory of International Politics*, p.67
- (13) John Lewis Gaddis, *The Long Peace*, Oxford: Oxford University Press, 1987／ギャディスは、ウォルツの議論にも依拠しながら、二極体制と核兵器を米ソ間に第3次世界大戦が起こらなかったという意味での「長い平和」をもたらした要因として挙げるが、そのほかにも米ソの相互依存度の低さ、イデオロギーの穏健化、衛星監視レジーム、それぞれの勢力圏の尊重などの超大国ゲームの行動規則といった要因を指摘していた。
- (14) この2要素の穏健化効果については、Kenneth N. Waltz, "The Stability of a Bipolar World," *Daedalus*, 93(3), 1964, pp. 881-909; Kenneth N. Waltz, "The Origins of War in Neorealist Theory", *Journal of Interdisciplinary History*, 18(4), 1989, pp. 615-28; Kenneth N. Waltz, "The New World Order," *Millennium*, 22(2), 1993, pp.187-95も参照。ただし、最近ウォルツは「安定性」と「平和」が頻繁に混同されるとし、二極体制は極めて「平和的」だが、多極体制よりも安定性は低いと論じている (Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, 18(2), 1993, p.45)。
- (15) Waltz, *Theory of International Politics*, pp.176-177／「ダイナミックに」というのは、二極体制というものが世界のどこにも周辺地域を残さず、どこで起こることも潜在的には超大国の関心事となるため、超大国を対外的に積極的にさせるからとされる。一方で、ウォルツの二極体制安定論は、同盟国・衛星国の鞍替えは超大国にとって些細なことであるという議論を1つの根拠とする。だが、これと上述の「ダイナミック」であること、および冷戦時代における現実の米ソの激しい勢力圏争いとがどう相容れるのかに疑問の余地を残す。
- (16) *Ibid.*, p.183
- (17) Gilpin, *op.cit.*
- (18) Kenneth E. Boulding, "War and Change in World Politics," *Society*, 21(3), 1983, p.84
- (19) たとえば、2016年までに次の世界戦争が起こるか否かが明らかになると予測した長期循環論者もいる (George Modelski, "A Global Political Scenario for the Year 2016," in George Modelski, ed., *Exploring Long Cycles*, Boulder:Lynne Rienner, 1987, p.240)。その際、世界戦争の循環を脱する形で世界システムが変容することが世界戦争回避の条件とされるが、このこと自体、根本的な変化である「システム変化」(systems change) (Gilpin, *op.cit.*, pp.41-42を参照) を説明できないとい

う欠点を露呈していると言える。また、モデルスキーとの共著も多く、同じく長期循環論を展開するW・トンプソンも2030年説や2050年説など、極めて悲観的なシナリオを提示する(William R. Thompson, *On Global War*, Columbia, SC: University of South Carolina Press, 1988, ch.12)。このような長期循環論の批判としては、John Lewis Gaddis, "International Relations Theory and the End of the Cold War," *International Security*, 17(3), 1992/93, pp.48-52; Richard Rosecrance, "Long Cycle Theory and International Relations," *International Organization*, 41(2), 1987, pp.283-301など。

- (20) Robert O. Keohane, *After Hegemony*, Princeton: Princeton University Press, 1984/厳密には、この時点では、コヘインは「ネオリベラル・インスティテューショナルリズム」という用語をまだ用いておらず、「リアリズムのインスティテューショナリスト的修正」(*Ibid.*, p.14)などと表現している。だが、この*After Hegemony*で「(ネオリベラル・)インスティテューショナリスト理論を用いた」(Robert O. Keohane, *International Institutions and State Power*, Boulder: Westview Press, 1989, p.13)と後に明言していることから分かるように、この理論は本書の中ですでに提示されていたものと解していいだろう。しかも、コヘインのこれ以降の著作と比べても、最も包括的な形で同理論が提示されたのは、やはり*After Hegemony*であったように思われる。
- (21) 無論、「レジーム論」と呼ばれるもののすべてがリベラルな理論というわけではない。たとえばS・クラズナーのように、レジームの形成・存在をかなりの程度、覇権国の存在、つまり力の分布という構造的要因と直結させるような、構造的リアリズムの「レジーム論」を展開していると見なされることの多い論者もいる。このような理論は、国際公共財としてのレジーム——あるいは公共財供給の媒介としてのレジーム——が覇権国によって供給され、維持されるとする点で、覇権安定論の一形態とされ、場合によってはリアリスト・トラディションに属すと見なされることもある(Oran R. Young, "Global Environmental Change and International Governance," *Millennium*, 19(3), 1990, pp.337-346などを参照)。また覇権安定論者の中には、ギルピンのように、レジームは、特定国、とくに覇権国の「ウルトラ帝国主義」が具現化したものとなりうるということを知る論者もいる(Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton: Princeton University Press, 1987, p.384)。
- (22) Keohane, *After Hegemony*のほか、Robert O. Keohane, "The Demand for International Regimes," in Stephen D. Krasner, ed., *International Regimes*, Ithaca: Cornell University Press, 1983

[1982], pp.141-71 (Reprinted in Keohane, *International Institutions and State Power*, pp. 101-31); Robert Axelrod and Robert O. Keohane, "Achieving Cooperation under Anarchy," in Kenneth A. Oye, ed., *Cooperation under Anarchy*, Princeton: Princeton University Press, 1986[1985], pp.226-54 (Reprinted in David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism*, New York: Columbia University Press, 1993, pp.85-115); Keohane, *International Institutions and State Power*なども参照。

- (23) この点は、Robert O. Keohane, "Theory of World Politics," in Keohane, *Neorealism and Its Critics*, pp.158-203 (Reprinted in Keohane, *International Institutions and State Power*, pp.35-73) における「平和的変更」への彼の強い関心にも見て取れる。ここでは究極的には彼のリアリズム批判は、「それは平和的変更の理論を提示しない」(Ibid., p.197) という一文に集約されているように思われる。
- (24) Keohane and Nye, *Transnational Relations and World Politics*, esp. pp.xxiv, 379-86/本書でも、コヘインらは、国家を主要な主体でなくなったとしていたわけではなく、むしろそれが「最も重要な主体である」(p.xxiv) と述べたうえで、非国家主体の重要性の増大を強調していた。その後コヘインは、本書出版後、とくに1977年出版の *Power and Interdependence* のための研究の過程で、非国家主体は依然として国家に従属していると認識するようになったと述べている(Keohane, *International Institutions and State Power*, p.8)。このことは、レジーム論の一部がレジームを行為主体的に捉えて国家と並列させることに関心を抱いていたのとは対照的に (Stephen D. Krasner, "Regimes and the Limits of Realism," *International Organization*, 36(2), 1982, pp.497-510 など)、制度が主体として国家と並列的なレベルで相互作用するものではなく、むしろ国際システムの構造に含まれるものとして扱われていることを意味する。非国家主体の従属性を指摘した後に、「国家がシステム的な制約要因の変化のために、非伝統的な様式で行動することはありえるが」と述べていることから、その制約要因として重視される制度が構造レベルに位置づけられていることが分かる。因みに、コヘインの言う「制度」には国際連合などの国際組織も含まれており、国際組織の行為主体化に関心を抱いてきた主にリベラル・トラディションに属す諸理論とコヘインの理論との間の関係の微妙さも窺えよう。
- (25) Krasner, *op.cit.* /なお、この点は、編者のクラズナー自身が、本書に収められた多くの論文が従来のリアリスト的議論を超えようとするものであるとはしながらも、レジームを媒介変数として捉える以上、逃げられない限界であることとして、少なくとも部分的には認めていると言える

- (Stephen D. Krasner, "Structural Causes and Regime Consequences," in *Ibid.*, [1982], p.21)
- (26) Cox, *op.cit.*; Ashley, *op.cit.*; John Gerard Ruggie, "Continuity and Transformation in the World Polity," in Keohane, *Neorealism and Its Critics*, [1983], pp.131-57/本書は *TIP* の第1, 4, 5, 6章を含め、既出のものを多く含む。
- (27) Oye, *op.cit.*/本書は, *World Politics*, 38(1), 1985をそのまま単行本としたものである。この中には、ネオリアリズムの基本的仮定を共有し、ゲーム理論など、後にポスト実証主義から批判される、極めて合理主義的な手法を採るものが多い。コヘインがゲーム理論を多用するR・アクセルロッドと書いた論文も同様だが、主体の認識や規範的要素の重要性には言及している (Axelrod and Keohane, *op.cit.*)。だが、そうした要素を理論内部に取り込めきれていない点に1つの限界があり (Friedrich Kratochwil and John Gerard Ruggie, "International Organization," *International Organization*, 40(4), 1986, pp.763-71を参照)、一方で完全には捨象せず、理論に外的な変数として残している点で、この理論を適用する分析者の恣意的な外的変数への依存という危険性をもつ。
- (28) Joseph M. Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation," *International Organization*, 42(3), 1988, pp.485-507 (Reprinted in Baldwin, *op.cit.*, pp.116-40)
- (29) Waltz, *Theory of International Politics*, p.105/ウォルツはこれより遙か以前にも、「アナーキーの状況下では、相対的利得が絶対的利得よりも重要なのだ!」と文字通り感嘆符付きで述べていた。しかも、これを貿易問題に関する文脈の中で述べていたことは記するに値しよう。ただし、この命題は「純粋に経済的な関心事に政治的考慮が加えられたときに」より明確になると述べており (Waltz, *Man, the State and War*, p.158)、この時点でウォルツが相対的利得の懸念を、グリーコが留保条件付きでそうするように、「第一のそして恒常的なもの」(the first and constant one)として捉えていたかどうかは分かり難い。
- (30) 関税と貿易に関する一般協定 (GATT) の東京ラウンドにおける非関税障壁問題に相対的利得を強調しながらネオリアリズムを適用した著作の冒頭に、その挑戦意識は如実に示されている (Joseph M. Grieco, *Cooperation among Nations*, Ithaca: Cornell University Press, 1990, pp.1-3)。
- (31) これは、これ以降、リアリスト側が経済問題に積極的に進出し、事例研究においても少しは対話が成り立つようになったからである。それまでは、必ずしもネオリベラルによるものとは限られないが、レジーム論を安全保障問題に適用する試みが幾つかあった程度で (Joseph S. Nye,

"Maintaining a Nonproliferation Regime," *International Organization*, 35(1), 1981, pp.15-38; Robert Jervis, "Security Regimes," in Krasner, *op.cit.*, [1982], pp.173-94; Roger K. Smith, "Explaining the Non-Proliferation Regime," *International Organization*, 41(2), 1987, pp.253-81; Joseph S. Nye, Jr., "U.S.-Soviet Cooperation in a Nonproliferation Regime," in Alexander L. George, Philip J. Farley and Alexander Dallin, eds., *U.S.-Soviet Security Cooperation*, Oxford:Oxford University Press, 1988, pp.336-52など), とくにネオリアリストが経済問題を扱う例はあまり見られなかった(例外的なものとしては, Joanne Gowa, "Anarchy, Egoism, and Third Images," *International Organization*, 40(1), 1986, pp.167-86など)。ただし, コヘインは, グリーコの相対的利得の議論が提示された後にも, レジームに関するネオリアリズムとの論争では, ネオリベラル・インスティテューショナリズムが政治経済の領域に関しては勝利したと述べたことがある (Keohane, *International Institutions and State Power*, p.14)。

- (32) Waltz, *Theory of International Politics*, pp.70-71
- (33) John J. Mearsheimer, "Back to the Future," *International Security*, 15(1), 1990, pp.5-56 (Reprinted in Sean M. Lynn-Jones, ed., *The Cold War and After*, Cambridge, MA:MIT Press, 1991, pp.141-192); John J. Mearsheimer, "Why We Will Soon Miss the Cold War," *Atlantic*, 266(2), 1990, pp.35-50 (Reprinted in Charles W. Kegley, Jr. and Eugene R. Wittkopf, eds., *The Future of American Foreign Policy*, New York:St. Martin's, 1992, pp.48-62) / その後, ウクライナに残された旧ソ連の戦略核兵器が問題となった際, ミアシャイマーはここで展開した予測を敷衍させ, またウォルツの条件付き核拡散支持の議論を借り (Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons*, Adelphi Paper, 171, London:International Institute for Strategic Studies, 1981), ウクライナは問題の核をロシアに返さず, 抑止力として保持すべきだと論じた (John J. Mearsheimer, "The Case for a Ukrainian Nuclear Deterrent," *Foreign Affairs*, 72(3), 1993, pp.50-66)。この処方箋が全く実現されなかったことは言うまでもない。
- (34) Michael Mastanduno, "Do Relative Gains Matter?" *International Security*, 16(1), 1991, pp.73-113 (An abridged version of which is reprinted in Baldwin, *op.cit.*, pp.250-61)
- (35) Duncan Snidal, "Relative Gains and the Pattern of International Cooperation," *American Political Science Review*, 85(3), 1991, pp.701-26 (Reprinted in Baldwin, *op.cit.*, pp.170-208)

- (36) Robert Powell, "Absolute and Relative Gains in International Relations Theory," *American Political Science Review*, 85(4), 1991, pp.1303-20(Reprinted in Baldwin, *op.cit.*, pp.209-33)
- (37) Mastanduno, *op. cit.*／この論文で扱われたのは、F S X戦闘機、非軍事用衛星、高画像テレビという3つのイシューを巡る1980年代末にかけての日米交渉の結果である。
- (38) Grieco, *op.cit.*, pp.40-49
- (39) ただし、グリーコは「国家の選好に関するシステムおよびユニット・レベルの説明の両者を組み合わせることは時に有益であり、必要でさえある」(Grieco, *op.cit.*, p.25)と述べているように、必ずしも排他的に第3レベルを重視するわけではない。これが彼が「ネオリアリスト」ではなく、あくまでも「リアリスト」と自己規定した理由とも考えられる。それでも k については、できる限り第3レベル分析で済むようにとの努力は明確に見られる。
- (40) Robert O. Keohane, "Institutional Theory and the Realist Challenge after the Cold War," in Baldwin, *op.cit.*, pp.278-79／本書は、本稿で挙げた論文の多くのほか、A・スタインなどの論争初期の業績も含む。
- (41) David A. Baldwin, "Neorealism, Neoliberalism, and World Politics," in *Ibid.*, pp.4-11
- (42) この傾向には、パウエル自身も含まれる(Robert Powell, "Anarchy in International Relations Theory," *International Organization*, 48(2), 1994, pp.313-44を参照)。
- (43) John J. Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions," *International Security*, 19(3), 1994/95, pp.5-49; Robert O. Keohane and Lisa L. Martin, "The Promise of Institutional Theory," *International Security*, 20(1), 1995, pp.39-51; John J. Mearsheimer, "A Realist Reply," *International Security*, 20(1), 1995, pp.82-93
- (44) Baldwin, *op.cit.*, pp.4-11
- (45) この論文集に収録されたもので、この問題に特化して、ネオリベラル側に立つ議論を展開したものとして、Helen Milner, "The Assumption of Anarchy in International Relations Theory," in Baldwin, *op.cit.*, pp.143-69 (Originally published in *Review of International Studies*, 17(1), 1991, pp.67-85)。
- (46) Baldwin, *op.cit.*, p.6
- (47) Stephan Haggard and Beth A. Simmons, "Theories of International Regimes," *International Organization*, 41(3), 1987, pp.491-

517; Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., "Power and Interdependence Revisited," *International Organization*, 41(4), 1987, pp.725-53; Helen Milner, "International Theories of Cooperation among Nations," *World Politics*, 44(3), 1992, pp.466-96; Richard Rosecrance and Arthur Stein, eds., *The Domestic Bases of Grand Strategy*, Ithaca: Cornell University Press, 1993など。コヘインとナイの論文ではウォルツが第2レベル要因と規定した核兵器がシステム大の影響をもつとの指摘がなされたが、ウォルツは核が唯一結果を決定的に左右しうる第2レベル要因であると明言した(Waltz, "The Origins of War in Neorealist Theory")。ローズクランズとスタインによる著書の第1章は、この論争における分析レベル争点に関する優れた概観である。

- (48) 理論的なものではないものまで含めれば, Stephen M. Meyer, "The Sources and Prospects of Gorbachev's New Political Thinking on Security," *International Security*, 13(2), 1988, pp.124-63; Thomas Risse-Kappen, "Did 'Peace Through Strength' End the Cold War?" *International Security*, 16(1), 1991, pp.162-88などがその先駆的なものであり, これ以降, 平和的な「冷戦終結」を根拠にネオリアリズムの不適當性を主張する議論が盛んになされるようになった。たとえば, *International Organization*, 48(2), 1994は, 「冷戦終結と国際関係理論」という特集を掲載しているが, これに含まれた多くが程度の差はあれゴルバチョフの貢献を強調した。なお, この特集に掲載された論文は, Richard Ned Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War*, New York: Columbia University Press, 1995に再録されている。
- (49) マルティラテラリズムについては, John Gerard Ruggie, "Multilateralism," *International Organization*, 46(3), 1992, pp.567-98のほか, この論文も含めその主要業績をまとめたものとして, John Gerard Ruggie, ed., *Multilateralism Matters*, New York: Columbia University Press, 1993など。認識共同体については, Peter M. Haas, "Do Regimes Matter?," *International Organization*, 43(3), 1989, pp. 377-403など。また, *International Organization*, 46(1), 1992は, P・ハースを編者とした認識共同体の特集号である。ただし, 両者ともに手法としては, 後述する「第2の論争」における「ポスト実証主義」の手法をとっており, 本稿で言うところの「ネオリベラリズム」とは一線を画する理論である。
- (50) Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press, 1987

- (51) 「危機時」と「非危機時」という条件設定を試みた, Benjamin Miller, "Explaining Great Power Cooperation in Conflict Management," *World Politics*, 45(1), 1992, pp.1-45など。
- (52) Baldwin, *op.cit.*, p.9
- (53) Keohane, *International Institutions and State Power*, pp.15-16
 /これが正しいとすれば、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムとネオリアリズムとの関係は、新説が旧説を完全に否定する形で受容されるという、T・クーン的な「パラダイム」の転換ではなく、新説が旧説の説明できたことをすべて説明できるうえに、さらにそれ以上のことを説明できるものとして定着するという、コヘイン自身、依拠することの多い (Keohane, "Theory of World Politics" など), I・ラカトシュ的な「研究プログラム」の進歩という観点から捉えるべきものということになるろう。
- (54) Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace*, Princeton: Princeton University Press, 1993; John Mueller, *Retreat from Doomsday*, New York: Basic Books, 1989 / ミューラーが「時代遅れ」になったとする戦争は「大国間」のものであり、主に第3世界における地域紛争・内戦などは少なくとも現時点ではこれに含まれないと解すべきである。そう解すると主に巨大な武力を有する先進国に限られた議論となり、これにネオリベリズムが依存するとすれば地理的に限定された適用可能性しかもたないことになる。
- (55) その後も少なくともコヘインに関して言えば、ナイやS・ホフマンとの共同執筆ではあるが、効果的な制度の不在自体が、不安定性と紛争を助長すると述べ、また1つの世界があるとは言い難いとして消極的ながら後述する「2つの世界」論を受け入れるなど、リアリズムとの共存を認める発言をしている (Robert O. Keohane, Joseph S. Nye and Stanley Hoffmann, eds., *After the Cold War*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1993, esp. p.6 / 序章, 終章を参照)。
- (56) かつて、カーは国際政治学という学問は戦争という惨禍から生まれたと述べ (Carr, *op.cit.*, p.8), またM・ワイトは「ある国際 [関係] 理論家の深遠さと洞察力をテストする1つの方法は、彼が戦争について何を語るかを見ることだ」 (Martin Wight [Gabriel Wight and Brian Porter, eds.], *International Theory*, London: Leicester University Press, 1991, p.206) と論じ、さらに核兵器の出現後も戦争の理論は政策に影響を与えるものとして従前同様に重要性をもつと結論した (*Ibid.*, p.231)。たしかにこの頃に比べて、具体的な現象としての戦争は、とくに先進工業国間では、国際政治における中心性を低下させたかもしれない。このような見方をとるにしても、「国際政治」の理論は、少なくともその中心性の低

下について論じるべきであり、中心性が低下していない地域があることを認めるのか否か、認めるとすれば、その地域における戦争をどう捉えるのか、といったことを明確にする責任があると思われる。ここに、ある理論が「国際政治」の「一般理論」たりえるかを判断する重要な基準の1つがあるとの立場を本稿はとっている。

一方、以上のことは、ネオリベラルが戦争のことを全く扱わないと言うことを意味するものではない。たとえば、Richard Rosecrance and Zara Steiner, "British Grand Strategy and the Origins of World War II," in Rosecrance and Stein, *op.cit.*, pp.124-53は、戦争そのものを題材とし、第2レベル要因の重要性を強調するネオリベラル的な議論を展開しており、また前述のようにこの論文が収められた著作の序章は分析レベルの争点に関する極めてネオリベラル的な優れたネオリアリズム批判であるが、残念ながらこの論文の中で第2レベル要因を取り込める代替的なネオリベラル理論が提示されているとは言い難い。

- (57) ネオリアリズムは国際政治の自然状態をホブズ的な戦争状態と見るという意味で「戦争」を理論的に捉えることができる。とはいえ、ホブズの「戦争状態」より狭義な意味での武力行使を伴う「戦争」が起こる条件などを明確に規定するわけではない。無論、ウォルツの場合、多極体制下では二極体制下でよりも戦争の蓋然性は高くなるとされるわけだが、これは、1960年代に多極安定を主張したK・ドイチュラや、M・カプランの「緩い二極体制」をさらに緩めたような、米ソの優位を伴った多極体制("bi-multipolarity"と呼ばれた)の安定性を主張したR・ローズクランズなどとウォルツが繰り広げた論争以来(Kenneth N. Waltz, "International Structure, National Force, and the Balance of World Power," *Journal of International Affairs*, 21(2), 1967, pp. 215-31; Karl W. Deutsch and J. David Singer, "Multipolar Power Systems and International Stability," *World Politics*, 16(3), 1964, pp.390-406; Richard N. Rosecrance, "Bipolarity, Multipolarity, and the Future," *Journal of Conflict Resolution*, 10(3), 1966, pp.314-27; All three reprinted in Rosenau, *International Politics and Foreign Policy*, chs.28, 29, 30), 実は決着を見ていない問題である。結局、力の分布だけでは不十分だとされ、覇権国に挑戦国が追い上げを見せる「力の移行期」に戦争の可能性が高くなるという説(Organski and Kugler, *op.cit.*)や、同盟国間の結びつきが強化される時に高くなるといった説(Bueno de Mesquita, *op.cit.*)がその後も提示されてきた。それでも決着はついていないとの見方が強く(R. Harrison Wagner, "Peace, War, and the Balance of Power," *American Political Science Review*, 88(3), 1994, pp.593-607などを参照), そうであるならばネオリ

アリズムも狭義の「戦争」との関連では、あまり有用でないとの議論が成り立つ可能性もある。

そうした弱点の克服をネオリアリズムを基点にして目指し、主体の認識や脅威感、軍事戦略や軍事技術などの要因を取り込み、同盟・戦争の問題を扱ったものとしては、Walt, *op. cit.*; Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks," *International Organization*, 44(2), 1990, pp.137-168など。

- (58) James M. Goldgeier and Michael McFaul, "A Tale of Two Worlds," *International Organization*, 46(2), 1992, pp.467-91/同じ「世界の二分化」でもJ・ローズノウの「国家中心世界」と「多中心世界」という二分の方が (James N. Rosenau, *Turbulence in World Politics*, Princeton:Princeton University Press, 1990, esp. chs.5, 10), まだ有用であろう。理論の使い分けは、恐らくB・ブザンが提起したような領域毎の区分ということも加味して考えていくべき問題であろう (Barry Buzan, "From International System to International Society," *International Organization*, 47(3), 1993, pp.327-52)。また田中明彦は、その区分基準を明示したうえで、世界を3つの圏域に分け、また圏域間の関係も論じ、明言はされていないものの、各圏域ごと、各圏域間関係ごとに依拠すべき理論的視座が異なることを示唆する (田中明彦『新しい「中世」』日本経済新聞社、1996年、特に第8章)。
- (59) Richard Rosecrance, *The Rise of the Trading State*, New York: Basic Books, 1986
- (60) ツー・レベル・ゲームについては、Robert D. Putnam, "Diplomacy and Domestic Politics," *International Organization*, 42(3), 1988, pp.427-60/この論文を含めその主要業績をまとめたものとして、Peter B. Evans, Harold K. Jacobson and Robert D. Putnam, eds., *Double-Edged Diplomacy*, Berkeley: University of California Press, 1993/アイデアについては、Judith Goldstein and Robert O. Keohane, eds., *Ideas and Foreign Policy*, Ithaca: Cornell University Press, 1993
- (61) Ernst B. Haas, "Why Collaborate?" *World Politics*, 37(3), 1980, pp.357-405; Ernst B. Haas, *When Knowledge is Power*, Berkeley: University of California Press, 1990
- (62) Thomas Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," in Lebow and Risse-Kappen, *op.cit.*, [1994], pp.187-222; Thomas Risse-Kappen, *Cooperation among Democracies*, Princeton: Princeton University Press, 1995
- (63) 富永健一『現代の社会科学者』講談社、1984年、241頁/ゆえにバーソ

ンズは、J・ハバーマスからN・ルーマンほどには批判されずに済んだとされる。富永は、パーソンズにおいてはシステム理論が実証主義、行為理論が半分は理念主義を代表すると見るが、両者の収斂が可能だとしたパーソンズの見解をハバーマスは否定し、それはパーソンズの中でも収斂していないとしたとされる。

(64) Grieco, *op.cit.*, esp. pp227-32

(65) Axelrod and Keohane, *op.cit.*／コヘインはまた、古典的なインスティテューショナリズムが「力や紛争に関してナイーブになる危険を冒す」(Keohane, *After Hegemony*, p.7) ものだったとし、自らの理論はこの理論から多くを学んだものの、その点で一線を画するものであることを示唆する。

(66) ただし、この理論の「客観性」については賛否両論である。

(67) これは、ネオリアリズムが規範的要素と全く無縁だという意味ではない。たとえばグリーコは、規範は歴史とともに発展し、そのうちの幾つかは協力を容易にするかもしれないが、同時に「規範自体が国際的なアナーキーへの国家の対応でありうる」(Grieco, *op.cit.*, p.230) と述べる。コックスは、まさにアナーキーへの対応たる国家の合理性というネオリアリズムの仮定こそが、その規範的要素と密接に関わることを指摘する。彼は、さらに一步進めて、その合理性を国家に持たせようとする改宗機能こそがネオリアリズムの規範的役割だと批判的に述べる (Cox, *op.cit.*, pp.212-13)。